

# 新年のご挨拶

公益財団法人地方経済総合研究所

理事長 笠原 慶久

(肥後銀行 頭取)



新年を迎え、謹んでお慶びを申し上げます。

会員の皆様ならびに関係各位におかれましては、旧年中の活動にご理解ご高配を賜りまして、厚く御礼申し上げます。

県内では半導体関連企業を中心に産業集積の動きが急速に進んでいます。それを受入れるためのインフラ整備も着実に進展しており、熊本県は昨年、100年後の発展につながる構想として、交通ネットワーク構築と産業振興を一体的なまちづくりとして行う「新大空港構想」を策定しました。新生シリコンアイランド九州を熊本が主体となって構築していく、その環境が整いつつあります。この産業集積の経済波及効果は、判明している事業だけでも10年間で6.9兆円（県内総生産影響額3.4兆円）に上ると弊研究所では推計しており、長らく6兆円程度に留まる県内総生産は、2020年代後半にも7兆円台への大台替わりが見通せる状況となってきました。

しかしながらこれらの効果は、座して得られるものではありません。産業集積の動きを地元

に根付かせる事、即ち地元企業がサプライチェーンの中に積極的に入っていく事をはじめとして経済波及を確実に取り込み、地域の力を高めていく事が必要です。加えて人口減少・高齢化が進むなか、人材確保が益々困難になっており、賃金水準の継続的な上昇と高止まりする物価、

為替相場変動等様々な課題への対応も同時に求められます。大切なのは、これらに対症療法的に、受け身で対応するのではなく、積極的に向き合い、「賃金・物価上昇と経済活性化の好循環・

アップグレード」を向上させ、全国的に競争力のある好循環を創出させ

た地域は見当たらず、当地熊本がそのファーストケースになる事が期待されます。

各々の組織が積極的な人材投資を行い、DXを進展させ、生産性向上を図っていく。その過程で、「ダイバーシティ、エクイティ、インクルージョン（多様性、多様性を前提とした現し、関わる全ての人のWell-beingを高めること）も可能となるものと考えます。

明日はどうかと悩むのではなく、明日をどうするかという「意志のある未来」を目指し、県民総出で100年に一度と言われる好機を活かし、本年をそのための一年にしたいと思っております。未来も困難に直面する中で、地域経済活性化のための調査・研究を通して報告

**以降は会員専用ページにて公開しております。**

**ご覧頂くには、入会手続き後、会員専用ページより**

**アクセスをお願いします。**

[ご入会はこちらから](#)

(入力は数分で終わります)

[会員の方ははこちらから](#)